

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

当社は、移設可能な工業化住宅「PACO」を活用した宿泊事業を通じて、地域建設業者・飲食事業者・観光業者等との連携を図り、地域密着型のオープンイノベーションを推進しています。今後はフランチャイズ展開にあたり、全国各地の地場施工企業との協業や、後継者不在に悩む小規模工務店とのM&Aによる事業承継支援も検討しています。また、地域特性を活かした商品企画や販路開拓についても、異業種との共創を通じて新たな価値創出を目指しており、連携による地域経済の活性化を推進します。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

当社は、下請取引に限らず、取引上の立場に差が生じうる企業間取引においても、公正で誠実な対応を基本とし、パートナー企業の意見・提案を尊重する姿勢を重視しています。特にフランチャイズ展開や地域協力企業との連携において、取引条件・契約内容の一方的な押し付けを避け、対話に基づく合意形成を徹底します。事業規模や立場にかかわらず、持続可能な関係性の構築を目指し、優越的地位の濫用を防ぐ企業姿勢を明確にしています。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

当社は建設・住宅事業を基盤に、地域密着型の宿泊・飲食・観光複合事業を展開しており、今後の全国展開においても、地域の協力企業や取引先との公正・対等な関係を重視しています。設計・施工・資材調達・飲食運営など各プロセスにおいて、価格交渉では過度な競争を避け、原材料費や人件費の高騰に応じた適切な価格転嫁を容認します。支払条件についても現金払いを基本とし、下請先の資金繰りに配慮した契約とします。また、協力企業との協働によるノウハウ・知的財産の権利保護にも努め、事前合意の下で適切に管理します。中小企業・地域企業と共に成長する「共創パートナー」としての関係を築き、地域経済の活性化と持続可能な取引環境の実現を目指します。

令和7年5月26日

株式会社スペースエージェンシー

企 業 名

代表取締役 益田 健至

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。